

奈良県団体内統合宛名システム

インタフェース仕様書

概要版

1.0 版

改版履歴

項番	版数	日付	変更理由
1	1.0	2015/2/5	新規作成

目次

1.	はじめに	1
1.1.	本書の目的	1
1.2.	本書の前提	1
1.3.	本書の位置づけ	1
1.4.	用語集	2
2.	システム概要	4
2.1.	番号制度の概要	4
2.2.	団体内統合宛名システムの概要	5
2.2.1.	団体内統合宛名システムの役割	5
2.2.2.	団体内統合宛名システムの機能	6
2.2.3.	団体内統合宛名システムの利用パターン	15
2.2.4.	業務システム側の対応内容	16
3.	共通仕様	19
3.1.	システム間連携方式	19
3.1.1.	リアルタイム連携（Web 方式）	19
3.1.2.	バッチ連携（ファイル方式）	22
3.2.	共通データ項目	24
3.2.1.	要求電文／要求ファイル	24
3.2.2.	応答電文／応答ファイル	25
3.2.3.	業務システムにおける要求及び応答受領方法	26
3.3.	技術仕様	28
4.	形式変換仕様	29
4.1.	形式変換の種類	29
4.1.1.	文字コード変換仕様	30
4.1.2.	コード値変換仕様	30
4.1.3.	フォーマット変換仕様	30
4.1.4.	レイアウト変換仕様	31
4.2.	形式変換の定義方法	31
5.	宛名管理に関するインタフェース仕様	32
5.1.	統合宛名番号発番・通知インタフェース	32
5.2.	真正性確認インタフェース	33
6.	情報連携に関するインタフェース仕様	34
6.1.	情報照会	34

6.1.1.	情報照会内容登録インタフェース	34
6.1.2.	情報照会結果取得インタフェース	36
6.2.	情報提供 DB 更新	37
6.2.1.	特定個人情報登録インタフェース	37

1. はじめに

1.1. 本書の目的

番号制度の導入に伴い、地方公共団体では番号法別表第二に定められる事務において、国や他の地方公共団体等の他の機関との情報連携を実現することとなる。情報連携の実現にあたっては、地方公共団体（以下、「団体」）において個人を一意に特定する団体内統合宛名番号（以下、統合宛名番号）を採番・管理する団体内統合宛名システム（以下、「団体内統合宛名システム」）の整備が求められている。

本書は、既存業務システム（以下、「業務システム」）が団体内統合宛名システムとの連携を行う際の通信仕様や接続方法等のインタフェース仕様について明確にすることを目的とする。

1.2. 本書の前提

本書は、以下のドキュメントに基づき作成されている。今後のドキュメントの改訂および団体内統合宛名システムの仕様変更等により随時改訂される。

<表 1 前提ドキュメント一覧>

項番	ドキュメント名	発行日
1	地方公共団体における番号制度導入のガイドライン	平成 25 年 8 月
2	中間サーバーシステム方式設計書 1.2 版	平成 27 年 2 月 27 日
3	中間サーバー外部インターフェイス仕様書 1.0 版	平成 27 年 2 月 27 日
4	情報提供ネットワークシステム外部インターフェイス仕様 05.00 版	平成 27 年 1 月 30 日

1.3. 本書の位置づけ

本書は、「インタフェース仕様書 概要版」であり、団体内統合宛名システムのインタフェースの利用方法を中心に記載する。業務システムとの連携方法やコード定義等、より詳細な内容については、「インタフェース仕様書 詳細版」に記載する。

1.4. 用語集

本書で使用する用語を以下に示す。

＜表 2 用語集＞

項番	用語	説明
1	番号法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）をいう
2	番号制度	「社会保障・税に関わる番号制度」の略称
3	情報提供ネットワークシステム	特定個人情報の提供について管理するための電子情報処理組織で総務大臣が設置、管理するシステム
4	中間サーバー	「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン第 2 章第 3 節情報連携のための中間サーバーの構築に係るガイドライン」における情報連携の対象となる特定個人情報を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存システムとの情報の授受の仲介をするシステム
5	業務システム	地方公共団体における業務システムのうち、団体内統合宛名システムを除く番号法別表第二に定める情報照会もしくは情報提供を行う業務システム（税務システム、社会保障システムなど）
6	団体内統合宛名システム	地方公共団体における業務システムのうち、「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン 第 2 章第 4 節 団体内統合宛名システム等の整備に係るガイドライン」における地方公共団体で業務横断的に統合宛名番号の発番、宛名情報の保持・管理を行うシステム
7	住基ネット	住民基本台帳法の指定情報処理機関として地方共同法人地方公共団体情報システム機構が運営するシステム 住基ネット全国サーバー、都道府県サーバー、住基ネット CS から構成されるシステムの総称
8	統合宛名番号	団体内統合宛名システムにより、個人を一意に特定するために発番される番号
9	業務宛名番号	業務システムにて、個人を特定するために管理されている番号
10	統合宛名情報	団体内統合宛名システムが管理する宛名情報で、統合宛名番号、基本 4 情報、個人番号等から構成される情報
11	業務宛名情報	業務システムが管理する宛名情報で、個別宛名番号、4 情報等、個人番号等から構成される情報

項番	用語	説明
12	紐付情報	個別宛名番号に対応する統合宛名番号を特定するためのマッピング情報を指す
13	個人番号	番号法に基づき個人に付番される「個人番号」を指す
14	特定個人情報	個人番号をその内容に含む個人情報を指す 本書では、中間サーバーに副本として保存する連携対象としての特定個人情報（連携対象）も含めて特定個人情報と呼ぶこととする
15	地域情報プラットフォーム	（一財）全国地域情報化推進協会が定める、地方公共団体における様々なシステム間の連携（電子情報のやりとり等）を行うために、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルール（標準仕様）のこと

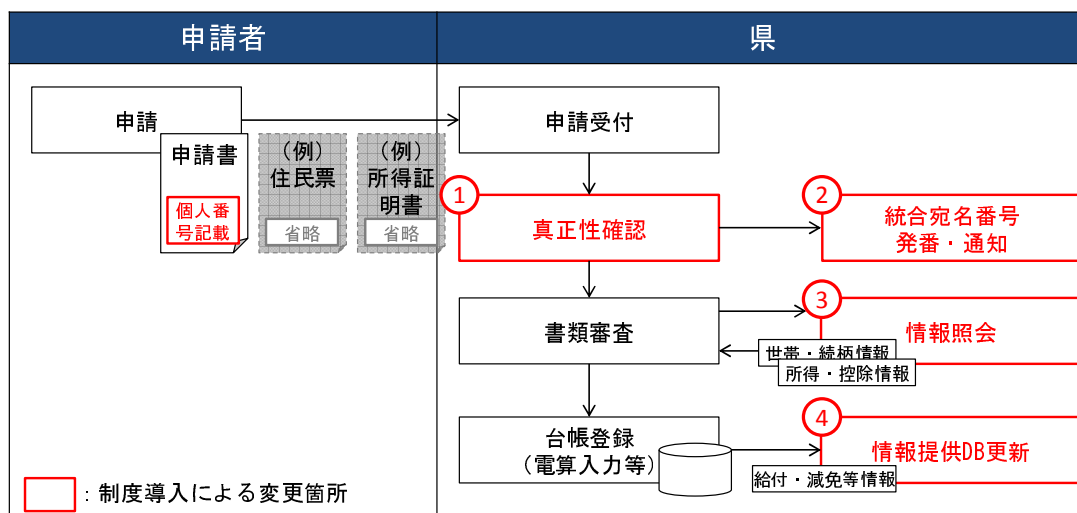
2. システム概要

2.1. 番号制度の概要

番号制度では、平成 28 年 1 月に個人番号の利用開始、平成 29 年 7 月に地方公共団体を含めた機関間での情報連携開始が予定されている。

番号制度の導入により、申請書等に個人番号が記載されることとなり、番号法の定めに従い申請受付時に個人番号の真正性確認を行うことが必要となる。また、添付書類の一部が省略されることから、情報提供ネットワークシステムを通じた他機関への情報照会・情報提供が必要となる。

このことから、本県においても、事務フロー上の変更対応や、システム面での改修や移行対応等が必要となっている。



＜図 1 制度導入による事務フローの変更＞

＜表 3 制度導入により必要となる対応＞

項番	対応作業	内容
1	真正性確認	申請者等から個人番号を取得した際、個人番号カードの IC チップ記載事項、業務システムの個別宛名情報、住基ネットへの照会のいずれかにより、個人番号と申請書券面記載事項の組み合わせが正しいことを確認する。
2	統合宛名番号発番・通知	申請者の個人番号、業務にて管理する個別宛名番号を団体内統合宛名システムに連携し、統合宛名番号を発番する。団体内統合宛名システムで発番した統合宛名番号は、中間サーバーに通知され、情報照会に必要な符号が取得される。

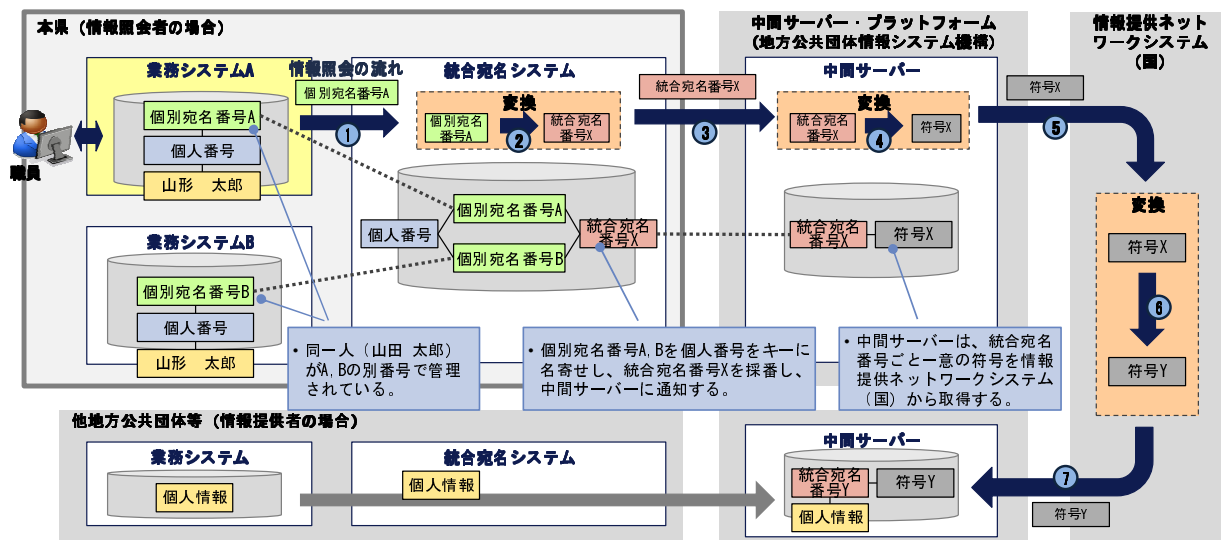
項番	対応作業	内容
3	情報照会	制度導入により他機関への情報照会により取得できる添付書類が省略されることとなることから、書類審査等の過程において中間サーバーを介して他機関への情報照会、情報照会結果の取得を行う。
4	情報提供 DB 更新	申請により給付や減免等が認定された場合、他機関への情報提供を行うため、中間サーバーの情報提供データベースにこれらの情報を登録する。

2.2. 団体内統合宛名システムの概要

2.2.1. 団体内統合宛名システムの役割

現在、本県においては、業務やシステムごとに異なる個別宛名番号にて住民の個人情報が管理されているが、中間サーバーは、住民を識別するための番号が団体内で一つであることを前提としているため、情報連携を行う際には、既存の個別宛名番号を名寄せし、束ねるための番号として統合宛名番号を整備する必要がある。

団体内統合宛名システムは、このための統合宛名番号を採番・管理し、情報連携において個別宛名番号と統合宛名番号を相互に変換するためのシステムである。



＜図 2 団体内統合宛名システムの役割＞

2.2.2. 団体内統合宛名システムの機能

(1) 真正性確認機能

番号制度開始後において、申請等に際して住民から個人番号を取得した際には、申請書等に記載される個人番号と氏名等の組み合わせが正しいことを、個人番号カードのICチップ記載事項、業務システムが管理する個別宛名情報、住基ネットへの照会のいずれかにより確認する必要がある。

本県では、団体内統合宛名システムにおいても基本4情報を保持することとしているため、上記手段に加えて、団体内統合宛名システムを利用して真正性確認を行うことができる。

このための方法についても、(A) 統合宛名画面利用、(B) システム間連携の2パターンがある。また、(B) システム間連携の場合はさらに、電文を用いたリアルタイム連携、ファイルを用いたバッチ連携にて行うことができる。

(A) 統合宛名画面利用

統合宛名画面を利用して真正性確認を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 3 真正性確認機能（統合宛名画面）の利用＞

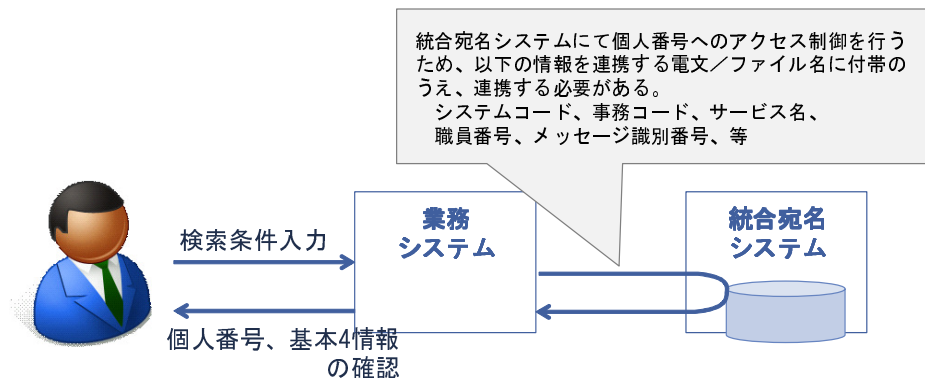
【業務側対応事項】

- 統合宛名画面に検索条件を入力し、検索結果として表示される個人番号、基本4情報を確認する。

(B) システム間連携

システム間連携を利用して真正性確認を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 4 真正性確認機能（システム間連携）の利用＞

【業務側対応事項】

- 真正性確認要求の際、業務システム側では、真正性確認対象者の個人番号を含むファイル（P17＜表 5＞項番 4「真正性確認要求ファイル」）を作成し、リアルタイム連携またはバッチ連携により団体内統合宛名システムに送信する必要がある。
- 真正性確認結果の取得の際、業務システムは、団体内統合宛名システムから提供される個人番号及び基本 4 情報を含むファイル（P17＜表 5＞項番 4「個人番号及び基本 4 情報ファイル」）をシステムに取り込む必要がある。

(2) 統合宛名番号発番・通知機能

情報連携を行うためには、団体内統合宛名システムが統合宛名番号を採番し、中間サーバーに統合宛名番号を通知したうえで、中間サーバー側で統合宛名番号と符号との対応付けを行っておく必要がある。

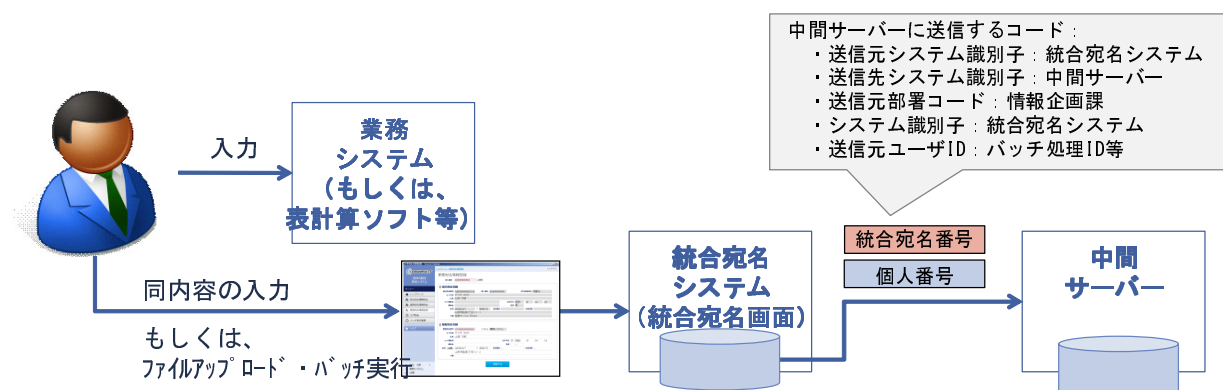
そのため、業務（システム）側にて住民からはじめに個人番号を取得した際に、個人番号及び個別宛名番号を団体内統合宛名システムに連携する必要がある。

このための方法としては、(A) 統合宛名画面利用、(B) システム間連携の2パターンがある。(B) システム間連携の場合はさらに、電文を用いたリアルタイム連携、ファイルを用いたバッチ連携にて行うことができる。

(A) 統合宛名画面利用

統合宛名画面を利用して統合宛名番号発番・通知を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 5 統合宛名番号発番・通知機能（統合宛名画面）の利用＞

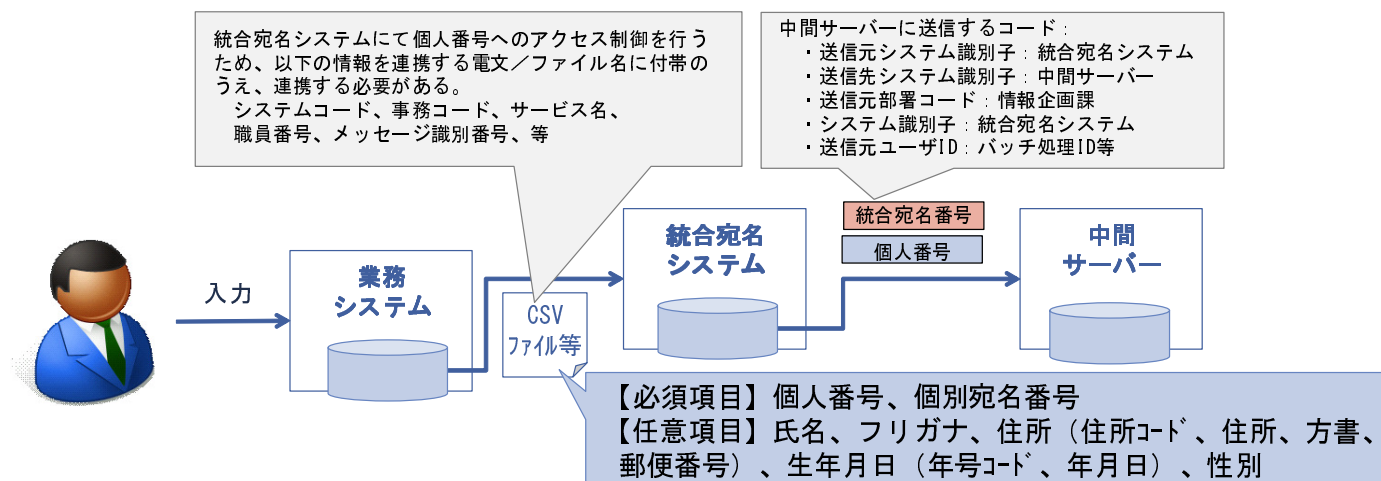
【業務側対応事項】

- 業務側での宛名登録後、統合宛名画面に追いかけて個別宛名情報を入力するか、ファイルアップロードにより一括登録する。
- 追いかけて入力を行う方法は、比較的扱う宛名データ件数の少ない業務に適する。
- ファイルアップロードにより一括登録する場合、業務側で個人番号及び個別宛名番号を含むファイル（P17＜表 5＞項番 2「統合宛名番号発番・通知要求ファイル」）を作成する必要がある。

(B) システム間連携

システム間連携を利用して統合宛名番号発番・通知を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 6 統合宛名番号発番・通知機能（システム間連携）の利用＞

【業務側対応事項】

- 業務システム側では、個人番号及び個別宛名番号を含む CSV ファイル等（P17 <表 5> 項番 2「統合宛名番号発番・通知要求ファイル」）を作成し、リアルタイム連携またはバッチ連携にて団体内統合宛名システムに連携する。
- バッチ連携の場合は、定期的に個別宛名情報の差分データまたは全件データをデータベースからファイル出力し、提供する必要がある。

(3) 情報照会機能

他機関への情報照会は、中間サーバー及び情報提供ネットワークシステムを介して行われるが、情報照会と情報提供は非同期にて行われる。そのため、他機関への情報照会は、情報照会要求と情報照会結果取得の2回に分けて行う必要がある。

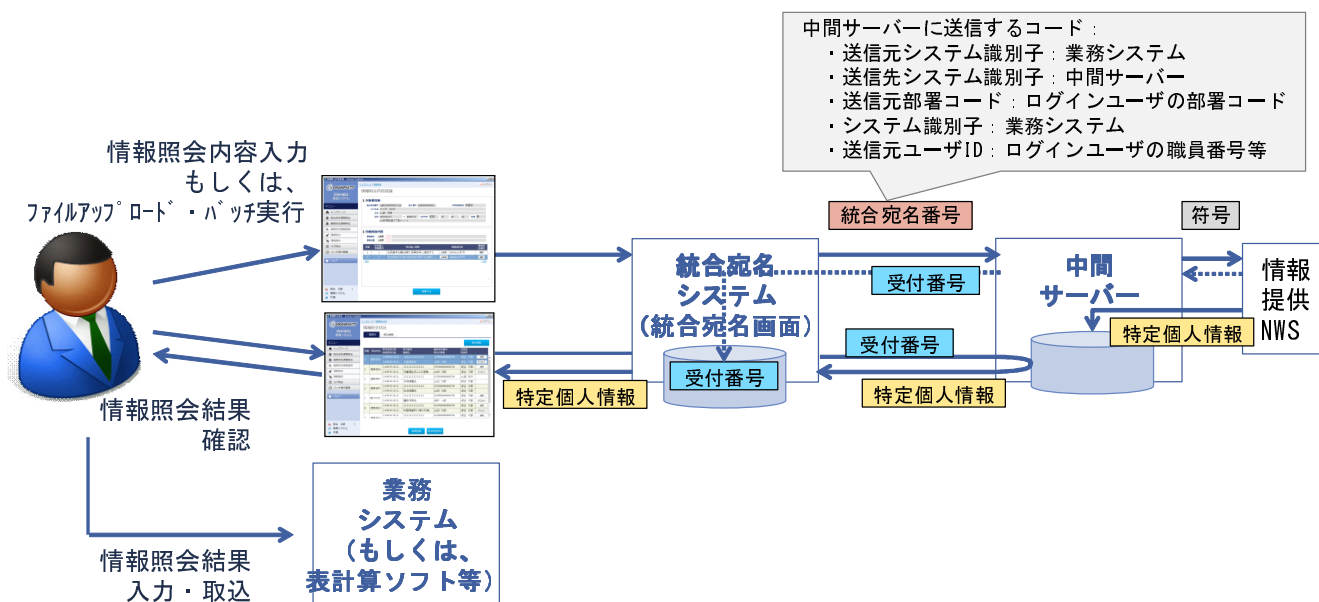
情報照会の方法としては、(A) 統合宛名画面利用、(B) システム間連携の2パターンがある。また、(B) システム間連携の場合はさらに、電文を用いたリアルタイム連携、ファイルを用いたバッチ連携にて行うことができる。

なお、特定個人情報ごとにデータレイアウトが異なるため、業務システムまたは表計算ソフト等に情報照会結果を取り込む際には、業務にて扱うデータレイアウト分の対応が必要となる。例えば、業務にて住民票関係情報及び地方税関係情報を情報照会する必要がある場合、業務システムまたは表計算ソフト等では、これらの2情報を取り込めるように実装する必要がある。

(A) 統合宛名画面利用

統合宛名画面を利用して情報照会及び情報照会結果取得を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 3 情報照会機能（統合宛名画面）の利用＞

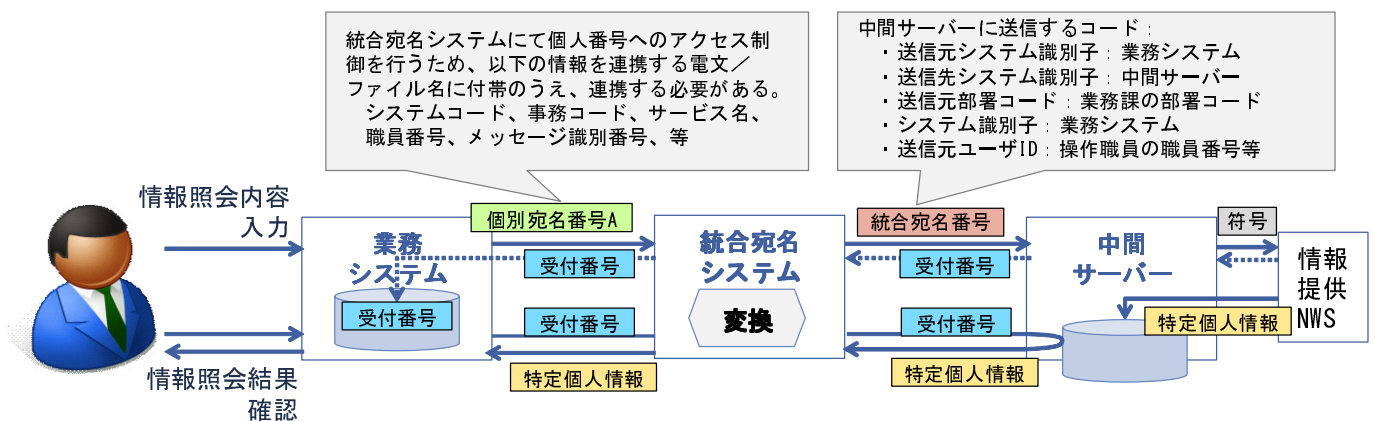
【業務側対応事項】

- 情報照会内容登録は、統合宛名画面に1件ずつ情報照会内容を入力するか、ファイルアップロードにより一括登録する。
- 1件ずつ情報照会内容入力を行う方法は、比較的情報照会件数の少ない業務に適する。
- ファイルアップロードにより一括照会する場合、業務側では、個別宛名番号及び情報照会内容（宛先情報や年度等の照会条件）を含むファイル（P17<表 5>項番 5「情報照会内容登録要求ファイル」）を作成する必要がある。
- ファイルアップロードにより一括照会する場合、情報照会結果が含まれるファイル（P17<表 5>項番 7「情報照会結果ファイル」）を団体内統合宛名システムからダウンロードし、業務システム側に取り込む必要がある。
- 情報照会と情報提供が非同期に行われるため、中間サーバーから情報照会結果引き当て用のキーとして発行される中間サーバー受付番号については、団体内統合宛名システムが記録する。そのため、業務側での受付番号の保存は不要である。

(B) システム間連携

システム間連携を利用して情報照会及び情報照会結果取得を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 4 情報照会機能（システム間連携）の利用＞

【業務側対応事項】

- 情報照会の際、業務システム側では、個別宛名番号及び情報照会内容（宛先情報や年度等の照会条件）を含むファイル（P17＜表 5＞項番 5「情報照会内容登録要求ファイル」）を作成し、リアルタイム連携またはバッチ連携により団体内統合宛名システムに送信する必要がある。
- 情報照会結果取得の際、業務システム側では、団体内統合宛名システムから取得する情報照会結果ファイル（P17＜表 5＞項番 7「情報照会結果ファイル」）をシステムに取り込む必要がある。
- 情報照会時に中間サーバーから発行される中間サーバー受付番号の記録や、情報照会結果取得時における中間サーバー受付番号の送信について、業務システム側にて行う必要がある。

(4) 情報提供 DB 更新機能

他機関への情報提供は、あらかじめ中間サーバーの情報提供データベースに特定個人情報登録することで行う。中間サーバーが他機関から情報照会要求を受けた場合、中間サーバーは自動応答により、他機関に情報提供を行う。

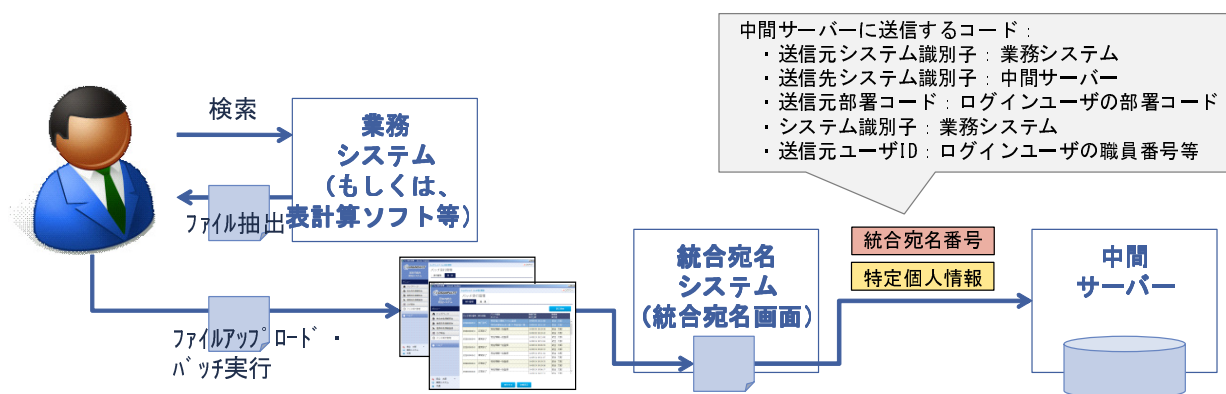
情報提供 DB 更新の方法としては、(A) 統合宛名画面利用、(B) システム間連携の 2 パターンがある。また、(B) システム間連携の場合はさらに、電文を用いたリアルタイム連携、ファイルを用いたバッチ連携にて行うことができる。

なお、特定個人情報ごとにデータレイアウトが異なるため、業務システムまたは表計算ソフト等から特定個人情報を出力する際には、業務にて扱うデータレイアウト分の対応が必要となる。例えば、業務にて生活保護関係情報と中国残留邦人等支援給付関係情報を情報提供する必要がある場合、業務システムまたは表計算ソフト等では、これらの 2 情報を出力できるように実装する必要がある。

(A) 統合宛名画面利用

統合宛名画面を利用して情報提供 DB 更新を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 5 情報提供 DB 更新機能（統合宛名画面）の利用＞

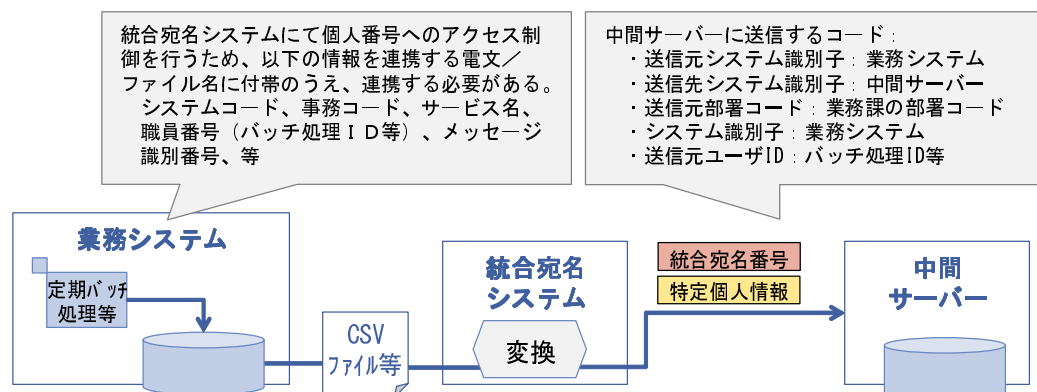
【業務側対応事項】

- 業務側では、特定個人情報を含むファイル（P17＜表 5＞項番 9「特定個人情報登録要求ファイル」）を作成し、統合宛名画面からアップロードする。
- その後、団体内統合宛名システムのバッチ実行画面から操作を行うことで、中間サーバーへの特定個人情報の送信が行われ、処理結果を確認できる。

(B) システム間連携

システム間連携を利用して情報提供 DB 更新を行う場合の利用イメージ、業務側対応事項を以下に示す。

【利用イメージ】



＜図 6 情報提供 DB 更新機能（システム間連携）の利用＞

【業務側対応事項】

- 業務システム側では、特定個人情報を含むファイル（P17＜表 5＞項番 9「特定個人情報登録要求ファイル」）を作成し、団体内統合宛名システムにリアルタイム連携またはバッチ連携により送信する必要がある。
- バッチ連携の場合、団体内統合宛名システムが業務システムからファイルを受信したことを自動検知し、中間サーバーへの特定個人情報の送信が行われる。

2.2.3. 団体内統合宛名システムの利用パターン

番号制度導入後の統合宛名番号発番・通知、真正性確認、情報照会、情報提供 DB 更新の各ユースケースについてはいずれも、(A) 統合宛名画面利用、(B) システム間連携により行うことができる。

また、各ユースケースにおけるパターン選定は相互に依存しないため、組み合わせは任意に選択できるが、各ユースケースの特性を踏まえると、以下に示す利用パターンに分かれるものと考えられ、業務の特性を考慮して選択することが望ましい。

＜表 4 団体内統合宛名システムの利用パターン＞

ユースケース		利用パターン			
		パターン① (画面のみ)	パターン①' (画面のみ)	パターン② (画面・連携併用)	パターン③ (連携のみ)
宛名管理	統合宛名番号 発番・通知	統合宛名画面 (単件入力)	統合宛名画面 (一括登録)	システム間連携 (リアルタイム/バッチ)	システム間連携 (リアルタイム/バッチ)
	真正性確認	統合宛名画面 (単件入力)	統合宛名画面 (単件入力)	統合宛名画面 (単件入力)	システム間連携 (リアルタイム/バッチ)
情報連携	情報照会	統合宛名画面 (単件入力)	統合宛名画面 (一括登録)	統合宛名画面 (一括登録)	システム間連携 (リアルタイム/バッチ)
	情報提供 DB 更新	統合宛名画面 (一括登録)	統合宛名画面 (一括登録)	統合宛名画面 (一括登録)	システム間連携 (リアルタイム/バッチ)
選定において考慮すべき業務特性		宛名データ件数が少なく、宛名登録が一時期に偏らない業務、または、未システム化業務に適する。	宛名登録が一時期に偏る業務に適する。	情報照会件数が少なく、特定個人情報に発布日等が存在する業務に適する。	宛名データ件数が膨大で、情報照会件数も多く、随時特定個人情報に変更が生じる業務に適する。
業務側での運用負担		大	>>	>>	小
業務システムへの改修負担		小	<<	<<	大

2.2.4. 業務システム側の対応内容

(1) 業務システムの前提

団体内統合宛名システムでは、以下の業務システムを前提とする。

(1-1) 個別宛名番号管理

情報連携を行うにあたっては、情報連携の対象者を業務システム側で識別する必要があることから、業務システムにおいても申請者等の住民を識別するための個別宛名番号が整備されている必要がある。なお、個別宛名番号は、住民ごとに異なる番号であることが必要である。

(例)

- ・ 業務システムにおいて申請者情報に加えて世帯員情報等も管理している場合、申請者と世帯員はそれぞれ別の個別宛名番号にて管理されていること
- ・ 業務システムが出先機関等ごとに整備されている場合、出先機関間で個別宛名番号の重複管理がないこと

(1-2) 職員のユーザ管理

情報連携を行うにあたっては、操作を行う職員を特定する必要があることから、業務システムにおいても職員を識別するためのユーザ ID が整備されている必要がある。なお、ユーザ ID は、職員ごとに異なる ID であることが必要である。

(2) 利用パターンごとの対応内容

団体内統合宛名システムの利用に際し、業務システム側では、「2.2.3 団体内統合宛名システムの利用パターン」に示すパターンに応じて、以下の対応が必要となる。(○：要対応、－：対応不要)

＜表 5 利用パターンごとの業務システム対応内容＞

項番	分類	対応項目	対応内容	利用パターン			
				①	①′	②	③
1	宛名管理	個人番号管理	既存の宛名管理への個人番号の追加を行う。宛名登録／照会等の画面への個人番号欄の追加を行う。	－	○	○	○
2		統合宛名番号 発番・通知要求	既存の宛名管理から個人番号を取得した対象者分のデータを「統合宛名番号発番・通知要求ファイル」（詳細は、P32＜表 15＞の「アップロード」、「要求電文」、「要求ファイル」を参照）に抽出する。	－	○	○	○
3			「統合宛名番号発番・通知要求ファイル」を団体内統合宛名システムに送信する。	－	－	○	○
4		真正性確認要求	既存の宛名管理から団体内統合宛名システムに照会する対象者の個人番号を「真正性確認要求ファイル」（詳細は、P 33 ＜表 16＞の「要求電文」、「要求ファイル」を参照）に抽出し、団体内統合宛名システムに送信する。また、団体内統合宛名システムから提供される「個人番号及び基本 4 情報ファイル」（詳細は、P 33 ＜表 16＞の「応答電文」、「応答ファイル」を参照）を取り込み、業務システムの画面に表示する。	－	－	－	○

項番	分類	対応項目	対応内容	利用パターン			
				①	①′	②	③
5	情報連携	情報照会内容登録要求	業務システムから情報照会対象者の個別宛名番号を抽出し、事務番号等の情報を付加し、「情報照会内容登録要求ファイル」（詳細は、P34<表 17>の「アップロード」、「要求電文」、「要求ファイル」を参照）を出力する。	－	○	○	○
6			抽出した「情報照会内容登録要求ファイル」を団体内統合宛名システムに送信する。	－	－	－	○
7		情報照会結果取得要求	団体内統合宛名システムから提供される「情報照会結果ファイル」（詳細は、P36<表 18>の「ダウンロード」、「応答電文」、「応答ファイル」を参照）を業務システムに取り込む。	－	○	○	○
8		受付番号管理	情報照会内容登録要求時に団体内統合宛名システムから受信する中間サーバー受付番号を記録し、情報照会内容取得要求時に使用する。	－	－	－	○
9		特定個人情報登録要求	業務システムから情報提供対象者の特定個人情報を抽出し、「特定個人情報登録要求ファイル」（詳細は、P37<表 19>の「アップロード」、「要求電文」、「要求ファイル」を参照）に出力する。	○	○	○	○
10			抽出した「特定個人情報登録要求ファイル」を団体内統合宛名システムに送信する。	－	－	－	○

3. 共通仕様

3.1. システム間連携方式

システム間連携は、以下に示す2通りのインタフェース方式にて行う。

＜表 6 連携方式一覧＞

インタフェース方式	概要
リアルタイム連携 (Web 方式)	SOAP を用いて要求電文を受け付け、応答電文により団体内統合宛名システムの処理結果を連携する方式である。電文形式は、XML 形式を標準としており、主に単件の即時処理に利用する。
バッチ連携 (ファイル方式)	FTP/SFTP を用いてファイルにより連携する方式である。団体内統合宛名システムの処理結果は、応答ファイルにより非同期に連携される。ファイル形式は、CSV 形式を標準としており、主に即時性を伴わない処理や大量データを扱う処理に利用する。

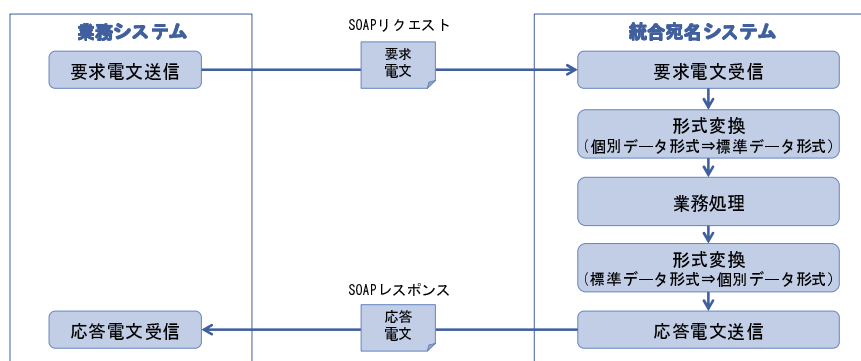
3.1.1. リアルタイム連携（Web 方式）

(1) 概要

リアルタイム連携は、業務システムからの要求電文（SOAP リクエスト）の受信を契機として業務処理を開始し、業務処理の結果を応答電文（SOAP レスポンス）として返信する。

要求電文および応答電文の送受信に際しては、業務システムの個別データ形式と団体内統合宛名システムが定める標準データ形式との形式変換を行う。

なお、形式変換の詳細については、「4 形式変換仕様」に示す。



＜図 7 リアルタイム連携の概要＞

(2) インタフェース仕様

リアルタイム連携のインタフェース仕様を以下に示す。

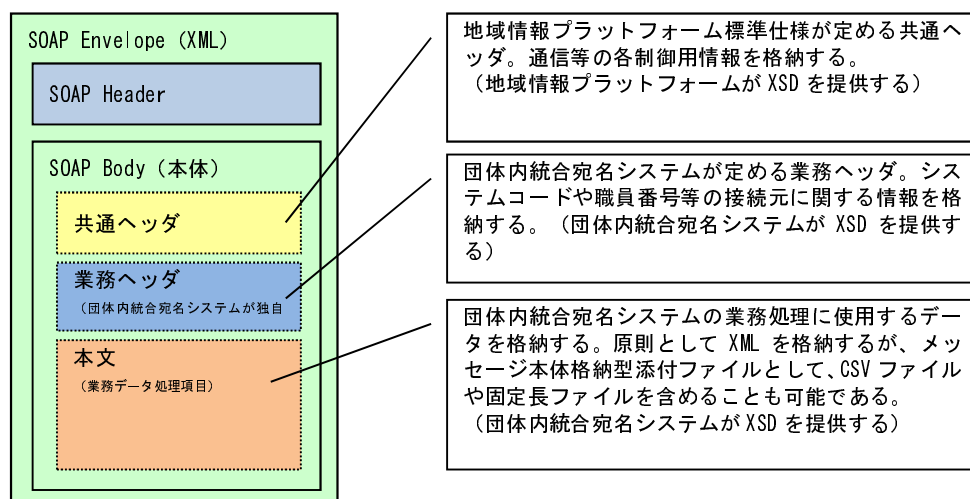
＜表 7 インタフェース共通仕様（リアルタイム連携）＞

項目	団体内統合宛名システムの標準形式	備考
通信方式	SOAP 1.1	
Web サービス型	Document/literal	
同期／非同期型	同期型	
エンコーディング	UTF-8	
メッセージ形式	XML	地域情報プラットフォーム標準仕様に準ずる形式

(3) 電文形式

リアルタイム連携では、地域情報プラットフォーム標準仕様が定める「電子封筒形式」を採用し、中間サーバーとの連携に必要となるシステム識別子やユーザ ID に相当する情報を付加した業務ヘッダを拡張定義して使用する。

電子封筒内部の本文には、原則として XML を格納するが、メッセージ本体格納型の添付データ形式を用いて、CSV ファイルや固定長ファイル等のテキストファイルを含めることも可能である。



＜図 8 リアルタイム連携が採用する電文形式＞

(4) 接続方法

番号制度においては、個人番号へのアクセスや他機関との情報連携は、許可されたシステムおよび職員からのみ実行できるようにするなど、不正利用を防止するための対策が必要とされている。そのため、団体内統合宛名システムでは、業務システムからの接続方法に関するルールを設け、接続元システム及び接続元職員を認証し、アクセス制御を行う。

(4-1) 接続元システムの認証及びアクセス制御

リアルタイム連携では、業務システムごとに接続先 URL を分け、URL ごとに IP アドレス制限をかけることで、業務システムの認証及びアクセス制御を行う。そのため、業務システムは、別途指定される URL に接続する必要がある。

＜接続先 URL＞

http://団体内統合宛名システム/soap/services/システムコード/事務コード/サービス名

※1 システムコードは、業務システムごとに異なるコード

※2 事務コードは、業務システムにて扱う番号法別表第一の事務番号を表すコード

※3 サービス名は、団体内統合宛名システムのインタフェースごとに異なるコード

(4-2) 接続元職員の認証及びアクセス制御

リアルタイム連携では、要求電文内に職員番号（ユーザ ID）を含めて連携し、団体内統合宛名システムが管理する職員ごとの権限情報と突き合わせることで、接続元職員の認証及びアクセス制御を行う。そのため、業務システムは、職員番号（ユーザ ID）を含む要求電文を作成し、団体内統合宛名システムに送信する必要がある。

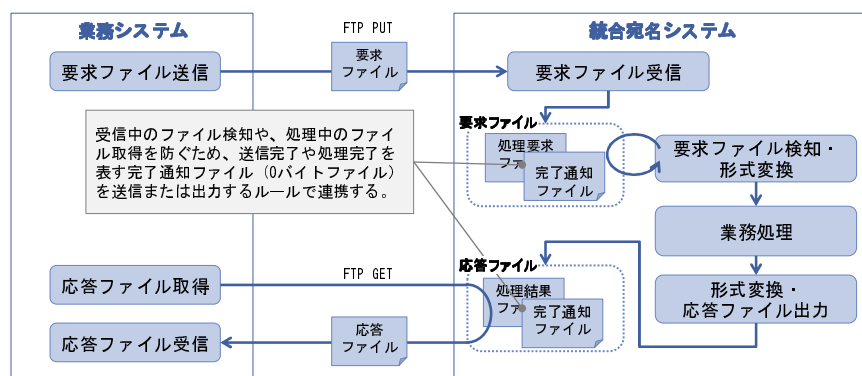
3.1.2. バッチ連携（ファイル方式）

(1) 概要

バッチ連携（ファイル方式）は、業務システムから受信する要求ファイルを検知することで業務処理を開始し、業務処理の結果を応答ファイルとして出力する。業務システムは、応答ファイルを団体内統合宛名システムから PULL 型にて取得することで業務処理の結果を確認する。

要求ファイルおよび応答ファイルの送受信に際し、業務システムの個別データ形式と団体内統合宛名システムが定める標準データ形式との形式変換を行う。

なお、形式変換の詳細については、「4 形式変換仕様」に示す。



＜図 9 バッチ連携の概要＞

(2) インタフェース仕様

バッチ連携のインタフェース仕様を以下に示す。

＜表 8 インタフェース共通仕様（バッチ連携）＞

項目	団体内統合宛名システムの標準形式	備考
通信方式	FTP/SFTP	
エンコーディング	UTF-8	
ファイル形式	CSV（RFC4180）	<ul style="list-style-type: none"> ・改行コード：CRLF ・デリミタ：カンマ ・囲み文字：ダブルクォート（値内のダブルクォートは二重化）

(3) ファイル形式

バッチ連携では、CSV ファイル形式を採用している。CSV 形式とは、デリミタでカラムを区切り、改行でレコードを区切る可変長ファイル形式である。

(例)

```
"1234567", " ", "山田太郎", "1", "4", "20110401", "〇〇県△△市"  
"9876543", " ", "山田花子", "2", "3", "19800403", "〇〇県××市"
```

(4) 接続方法

番号制度においては、個人番号へのアクセスや他機関との情報連携は、許可されたシステムおよび職員からのみ実行できるようにするなど、不正利用を防止するための対策が必要とされている。そのため、団体内統合宛名システムでは、業務システムからの接続方法に関するルールを設け、接続元システム及び接続元職員を認証し、アクセス制御を行う。

(4-1) 接続元システムの認証及びアクセス制御

バッチ連携では、業務システムごとに FTP/SFTP ユーザ及び要求ファイル送信先ディレクトリを分け、ディレクトリごとにアクセス権限設定を行うことで、業務システムの認証及びアクセス制御を行う。そのため、業務システムは、別途指定される FTP/SFTP ユーザ ID 及びパスワードを用いて団体内統合宛名システムに接続し、別途指定されるディレクトリパスに要求ファイルを送信する必要がある。

<要求ファイル送信先ディレクトリ>

ルートディレクトリ/システムコード/事務コード

- ※1 ルートディレクトリは、固定のディレクトリパス
- ※2 システムコードは、業務システムごとに異なるコード
- ※3 事務コードは、業務システムにて扱う番号法別表第一の事務番号を表すコード

(4-2) 接続元職員の認証及びアクセス制御

バッチ連携では、要求ファイルのファイル名に職員番号(ユーザ ID)を含めて連携し、団体内統合宛名システムが管理する職員ごとの権限情報と突き合わせることで、接続元職員の認証及びアクセス制御を行う。そのため、業務システムは、職員番号(ユーザ ID)をファイル名に含む要求ファイルを作成し、団体内統合宛名システムに送信する必要がある。

<ファイル名>

サービス名_職員番号_メッセージ識別番号.csv

- ※1 サービス名は、団体内統合宛名システムのインタフェースごとに異なるコード

※2 メッセージ識別番号は、業務システムにてファイルの送信ごとに異なる値を採番のうえ指定すること

3.2. 共通データ項目

3.2.1. 要求電文／要求ファイル

業務システムが団体内統合宛名システムに要求電文／要求ファイルを送信する場合、以下のデータ項目を要求に含める必要がある。

<表 9 共通データ項目（要求電文／要求ファイル）>

No	データ項目	説明	指定方法	
			リアルタイム連携	バッチ連携
1	システムコード	業務システムを識別するためのコードであり、中間サーバーとの連携においては「システム識別子」として使用するコードである。 業務システムは、団体内統合宛名システムから付与されたシステムコードを指定すること。	URL 業務ヘッダ	ディレクトリパス
2	事務コード	番号法別表第一の事務番号に対応する独自コードであり、団体内統合宛名システムのアクセス制御処理において利用するコードである。 業務システムは、団体内統合宛名システムから付与された事務コードを指定すること。	URL 業務ヘッダ	ディレクトリパス
3	サービス名	団体内統合宛名システムのインタフェースを識別するためのコードであり、中間サーバーにおける「電文種別 ID」に相当するコードである。 業務システムは、団体内統合宛名システムから付与されたサービス名を指定すること。	URL	ファイル名

No	データ項目	説明	指定方法	
			リアルタイム連携	バッチ連携
4	職員番号	業務システムまたは団体内統合宛名システムにログインするユーザのユーザ ID 等であり、中間サーバーとの連携においては、「送信元ユーザ ID」として使用する ID である。 業務システムは、業務システムにて使用している職員番号を指定すること。	業務ヘッダ	ファイル名
5	メッセージ識別番号	業務システムからの要求を一意に特定するための番号であり、中間サーバーとの連携においては、「電文メッセージ ID」として使用する番号である。 業務システムは、団体内統合宛名システムへの要求ごとに一意な番号を採番のうえ指定すること。	共通ヘッダ	ファイル名

3.2.2. 応答電文／応答ファイル

団体内統合宛名システムが業務システムに応答電文を返信、もしくは応答ファイルを提供する場合、以下のデータ項目が応答に含まれる。

<表 10 共通データ項目（応答電文／応答ファイル）>

No	データ項目	説明	指定方法	
			リアルタイム連携	バッチ連携
1	メッセージ識別番号	業務システム側で要求と応答を紐付けることができるよう、要求時と同じ値を設定する。	共通ヘッダ	ファイル名
2	業務サービス結果情報	団体内統合宛名システムの業務処理成否を表すコードである。なお、コード仕様は、インタフェース仕様書 詳細版に記載する。	共通ヘッダ	制御ファイル
3	結果情報	団体内統合宛名システムにおけるエラー発生有無を表すコードである。なお、コード仕様は、インタフェース仕様書 詳細版に記載する。	共通ヘッダ	制御ファイル
4	システムエラー報告	団体内統合宛名システムにてエラーが発生した場合、エラー原因等のエラー詳細を格納す	共通ヘッダ	制御ファイル

		る。		
5	成功件数	団体内統合宛名システムが行う業務処理のうち、処理成功となった処理件数を格納する。	業務ヘッダ	制 御 ファ イ ル

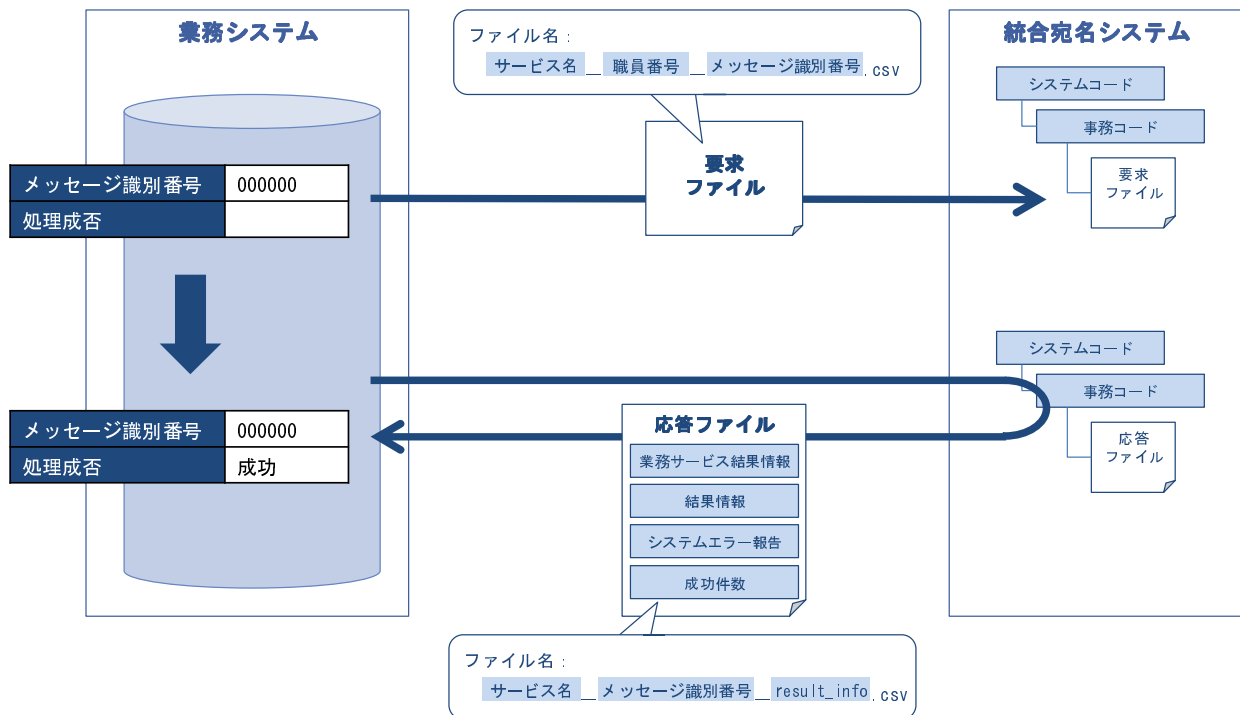
※1 共通ヘッダは、地域情報プラットフォーム標準仕様が定める電子封筒形式の要素

※2 制御ファイルは、バッチ連携において団体内統合宛名システムが応答ファイルとして出力するファイルの一つ

3.2.3. 業務システムにおける要求及び応答受領方法

業務システムは、団体内統合宛名システムへの要求時、サービス名、システムコード、事務コードなどの団体内統合宛名システムが付与するパラメータを要求に含めて連携する必要がある。なお、これらのパラメータは変更されうる値であるため、業務システムにおいては、可変項目として実装する必要がある。

また、バッチ連携においては、要求と応答受領が非同期に行われることから、どの要求がどの応答と対となるのかを識別するためのキーが必要となる。このためのキーとしては、メッセージ識別番号が使用可能であり、業務システムにおいては、要求時に用いたメッセージ識別番号を記録し、応答受領時の引き当てキーとして使用することが必要である。以下に、バッチ連携における要求ファイル送信及び応答ファイル受信の流れを示す。



＜図 10 バッチ連携におけるファイル授受の流れ＞

3.3. 技術仕様

団体内統合宛名システムが採用する技術仕様を以下に示す。

<表 11 技術仕様>

No	技術仕様	策定団体	補足
1	SOAP 1.1	W3C	
2	WSDL 1.0	W3C	
3	XML1.0/XML Schema 1.0	W3C	
4	ISO/IEC 10646	ISO	
5	CSV	IETF	RFC4180
6	FTP	IETF	RFC959
7	HTTP1.1	IETF	RFC2616
8	TLS1.1	IETF	RFC4346
9	地域情報 PF 標準仕様	(一財)全国地域情報化推進協会	

4. 形式変換仕様

4.1. 形式変換の種類

団体内統合宛名システムは、システム内部では標準データ形式を定めており、標準データ形式での連携を基本としている。一方、業務システムにおいてはシステム個別のデータ形式を活用していることから、団体内統合宛名システムが個別データ形式を標準データ形式と相互に形式変換することにより、送受信可能としている。

団体内統合宛名システムにて形式変換可能な仕様について以下に示す。

<表 12 形式変換仕様>

変換種別	標準形式	変換内容
文字コード変換	UTF-8	業務システムが使用する文字コードと、団体内統合宛名システムが定める標準文字コードの変換を行う。
コード値変換	インタフェース仕様書 (詳細版)にて記述	業務システムが使用するコード値と、団体内統合宛名システムが定める標準コード値との形式変換を行う。(例 M: 男⇒1: 男 等)
フォーマット変換	XML(リアルタイム連携) CSV(バッチ連携)	業務システムが使用するファイルフォーマットと、団体内統合宛名システムが定める標準ファイルフォーマットとの形式変換を行う。CSV、固定長、XML 形式の相互変換を行う。
レイアウト変換	インタフェース仕様書 (詳細版)にて記述	業務システムが使用するデータレイアウトと、団体内統合宛名システムが定める標準データレイアウトとの形式変換を行う。データ項目の並び順や分割・結合を行う。

4.1.1. 文字コード変換仕様

団体内統合宛名システムは、各業務システムから受け付ける各文字コードについて、独自の文字コード変換テーブルを用いて標準文字コードとの変換を行う。

なお、標準文字コード（文字セット）には外字を利用せず、ISO/IEC 10646（UCS）を採用している。そのため、業務システムが外字を使用している場合は、外字字形と UCS 例示字形との対応関係を整理し、文字コード変換テーブルを拡張定義する必要がある。

以下に、団体内統合宛名システムが受付可能な文字コード（エンコーディング）を示す。

<表 13 文字コード変換可能な文字コード>

項番	業務システムの文字コード	変換	標準文字コード
1	UTF-8（外字あり）	→ ←	UTF-8 (ISO/IEC 10646)
2	UTF-16（外字あり）		
3	Shift_JIS（外字あり）		
4	EUC-JP（外字あり）		
5	JEF（外字あり）		
6	JIPS（外字あり）		

4.1.2. コード値変換仕様

団体内統合宛名システムは、各業務システムから受け付ける各コード値について、独自のコード値変換テーブルを用いて標準コード値との変換を行う。

なお、標準コード値は、「中間サーバー・ソフトウェア 外部インターフェイス仕様書 別紙 2 コード定義書」及び「地域情報プラットフォーム標準仕様 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様書」に示されるコード辞書をもとに定めることとする。

4.1.3. フォーマット変換仕様

団体内統合宛名システムは、各業務システムから受け付ける各ファイルフォーマットについて、連携方式ごとの標準フォーマットとの変換を行う。

なお、標準フォーマットは、リアルタイム連携では XML、バッチ連携では CSV である。

以下に、団体内統合宛名システムが業務システムから受付可能なフォーマットを示す。

<表 14 変換可能なフォーマット>

項番	業務システムのフォーマット	変換	標準フォーマット
1	XML	→ ←	XML（リアルタイム連携）、 CSV (RFC4180)（バッチ連携）
2	CSV		
3	固定長		

4.1.4. レイアウト変換仕様

団体内統合宛名システムは、各業務システムから受け付けるデータレイアウトについて、標準データレイアウトとの変換（項目の並び順や、項目の分割・結合等）を行う。

なお、標準データレイアウトは、宛名管理関連インタフェースについては「地域情報プラットフォーム標準仕様 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様書」を参考に団体内統合宛名システムが独自に定めるレイアウト、情報連携関連インタフェースについては中間サーバーが定める特定個人情報のデータレイアウトを採用する。

4.2. 形式変換の定義方法

前記の文字コード変換、コード値変換、フォーマット変換、レイアウト変換については、団体内統合宛名システムにて作成する Microsoft Excel ベースのツールにて定義可能である。なお、具体的な定義方法については、インタフェース仕様書（詳細版）にて記述する。

5. 宛名管理に関するインタフェース仕様

5.1. 統合宛名番号発番・通知インタフェース

統合宛名番号発番・通知インタフェースは、業務システムの個別宛名に個人番号を登録した際、団体内統合宛名システムに統合宛名番号依頼を行い、中間サーバーへの統合宛名番号の通知を依頼するインタフェースである。統合宛名番号発番・通知インタフェースにおける連携データ項目（論理項目）を以下に示す。（○：必須項目、△：任意項目）

＜表 15 統合宛名番号発番・通知インタフェースの連携データ項目＞

項番	分類	連携データ項目 (論理)	統合宛名番号発番・通知インタフェース									
			統合宛名画面 (一括登録)			リアルタイム 連携			バッチ 連携			
			入力	アップロード	ダウンロード	送信	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
1	共通データ項目	システムコード	○			○	○		○			
2		事務コード	○			○	○		○			
3		サービス名	○			○				○		
4		職員番号	○				○			○		
5		メッセージ識別番号					○			○		
6	宛名関連項目	統合宛名番号										
7		個人番号		○			○				○	
8		個別宛名番号		○			○				○	
9		氏名		△			△				△	
10		フリガナ		△			△				△	
11		住所		△			△				△	
12		生年月日		△			△				△	
13		性別		△			△				△	

5.2. 真正性確認インタフェース

真正性確認インタフェースは、業務システムが個人番号により団体内統合宛名システムを検索し、団体内統合宛名システムが保持する個人番号及び基本4情報を取得するインタフェースである。真正性確認インタフェースにおける連携データ項目（論理項目）を以下に示す。（○：必須項目、△：任意項目）

＜表 16 真正性確認インタフェースの連携データ項目＞

項番	分類	連携データ項目 (論理)	真正性確認インタフェース						
			リアルタイム 連携			バッチ 連携			
			URL	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
1	共通データ項目	システムコード	○	○		○			
2		事務コード	○	○		○			
3		サービス名	○				○		
4		職員番号		○			○		
5		メッセージ識別番号		○			○		
6	宛名関連項目	統合宛名番号			○				○
7		個人番号		○	○			○	○
8		個別宛名番号							
9		氏名			○				○
10		フリガナ			○				○
11		住所			○				○
12		生年月日			○				○
13		性別			○				○

6. 情報連携に関するインタフェース仕様

6.1. 情報照会

情報照会は、「情報照会要求」と「情報照会結果取得」が非同期にて行われるため、団体内統合宛名システムは、情報照会内容登録インタフェースと、情報照会結果取得インタフェースの2つを提供する。

6.1.1. 情報照会内容登録インタフェース

情報照会内容登録インタフェースは、業務システムが他機関に情報照会を行う際、団体内統合宛名システムに情報照会登録要求を行うインタフェースである。情報照会内容登録インタフェースにおける連携データ項目（論理項目）を以下に示す。（○：必須項目、△：任意項目）

＜表 17 情報照会内容登録インタフェースの連携データ項目＞

項番	分類	連携データ項目 (論理)	情報照会内容登録インタフェース									
			統合宛名画面 (一括登録)			リアルタイム 連携			バッチ 連携			
			入力	アップロード	ダウンロード	送信	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
1	共通データ項目	システムコード	○			○	○		○			
2		事務コード	○			○	○		○			
3		サービス名	○			○				○		
4		職員番号	○				○			○		
5		メッセージ識別番号					○			○		
6	宛名関連項目	統合宛名番号		○			○				○	
7		個人番号										
8		個別宛名番号										
9		氏名										
10		フリガナ										
11		住所										
12		生年月日										
13		性別										

項番	分類	連携データ項目 (論理)	情報照会内容登録インタフェース									
			統合宛名画面 (一括登録)			リアルタイム 連携			バッチ 連携			
			入力	アップロード	ダウンロード	送信	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
14	情報連携関連項目	事務番号・枝番		○			○				○	
15		情報照会先機関		○			○				○	
16		特定個人情報名		○			○				○	
17		特定個人情報										
18		中間サーバー受付番号						○				○

6.1.2. 情報照会結果取得インタフェース

情報照会結果取得インタフェースは、業務システムが他機関からの情報照会結果を取得する際、団体内統合宛名システムに情報照会結果取得要求を行うインタフェースである。情報照会結果取得インタフェースにおける連携データ項目（論理項目）を以下に示す。（○：必須項目、△：任意項目）

＜表 18 情報照会結果取得インタフェースの連携データ項目＞

項番	分類	連携データ項目 (論理)	情報照会結果取得インタフェース									
			統合宛名画面 (一括登録)			リアルタイム 連携			バッチ 連携			
			入力	アップロード	ダウンロード	送信	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
1	共通データ項目	システムコード	○			○	○		○			
2		事務コード	○			○	○		○			
3		サービス名	○			○				○		
4		職員番号	○				○			○		
5		メッセージ識別番号					○			○		
6	宛名関連項目	統合宛名番号			○			○				○
7		個人番号			○			○				○
8		個別宛名番号			○			○				○
9		氏名			○			○				○
10		フリガナ			○			○				○
11		住所			○			○				○
12		生年月日			○			○				○
13		性別			○			○				○
14	情報連携関連項目	事務番号・枝番			○			○				○
15		情報照会先機関			○			○				○
16		特定個人情報名			○			○				○
17		特定個人情報			○			○				○
18		中間サーバー受付番号	○		○		○	○			○	○

6.2. 情報提供 DB 更新

6.2.1. 特定個人情報登録インターフェース

特定個人情報登録インターフェースは、業務システムが他機関に提供すべき特定個人情報を中間サーバーに登録する際、団体内統合宛名システムに特定個人情報登録要求を行うインターフェースである。特定個人情報登録インターフェースにおける連携データ項目（論理項目）を以下に示す。（○：必須項目、△：任意項目）

＜表 19 特定個人情報登録インターフェースの連携データ項目＞

項番	分類	連携データ項目 (論理)	特定個人情報登録インターフェース									
			統合宛名画面 (一括登録)			リアルタイム 連携			バッチ連携			
			入力	アップロード	ダウンロード	送信	要求電文	応答電文	ディレクトリ	ファイル名	要求ファイル	応答ファイル
1	共通データ項目	システムコード	○			○	○		○			
2		事務コード	○			○	○		○			
3		サービス名	○			○				○		
4		職員番号	○				○			○		
5		メッセージ識別番号					○			○		
6	宛名関連項目	統合宛名番号		○			○				○	
7		個人番号										
8		個別宛名番号										
9		氏名										
10		フリガナ										
11		住所										
12		生年月日										
13		性別										
14	情報連携関連項目	事務番号・枝番										
15		情報照会先機関										
16		特定個人情報名		○			○				○	
17		特定個人情報		○			○				○	
18		中間サーバー受付番号										